

郡山市の移住・定住促進に関する取り組み

1 移住支援金事業(2020.3.31～施行。2019.4.1～適用)

①対象者の主な要件

- (移住元)・直近10年間で通算5年以上東京23区内在住者又は東京圏から23区への通勤者
- (移住先)・郡山市に転入し、支援金申請日から5年以上継続居住の意思を有していること
- ・県内企業に就業又は起業した者、テレワークにより移住前の業務を継続する者

②支援金額 単身：60万円／世帯

複数：100万円／世帯

こども加算：100万円／人(2023.1.1～)(※～2022.12.31：30万円／人)

※財源内訳 県補助金：3/4(国1/2含む)、市：1/4

③支給実績(※2024の数値は6/1時点)

年度	支給額(千円)	世帯数	うち単身	うち複数	移住者数	うち子ども
2019(R1)	0	0	0	0	0	0
2020(R2)	0	0	0	0	0	0
2021(R3)	11,600	14	6	8	28	6
2022(R4)	12,400	17	13	4	25	5
2023(R5)	44,200	27	12	15	65	22
2024(R6)	22,800	11	3	8	31	13

※ 2024年度の数値は6/1時点。2021年度の子ども6人及び2022年度の子ども5人のうち、3人については、子ども加算の対象外

2 こおりやま広域圏地域体験ツアー(2022年度～)

○目的：こおりやま広域圏内自治体への移住・定住の促進

○対象：移住(地域おこし協力隊を含む)に関心がある方(主に首都圏を想定)

○内容：広域圏各市町村を数コースに分け、それぞれ1泊2日のツアーとして実施

○実績

- ・2022年度 4コース、10自治体にて実施。38名参加
- ・2023年度 6コース、14自治体にて実施。68名参加
- ・2024年度 6コース、13自治体にて実施予定。定員90名

3 ウェブサイト、情報誌等による魅力発信

○移住・定住ポータルサイト

2016年12月から市ウェブサイト上に「移住・定住ポータルサイト」開設。仕事、子育て、医療・福祉等の移住を検討する際に必要とする情報を集約し、移住関連情報を随時発信

○情報誌の発行、専門誌への掲載

- ・2017～2022年度の計6回、こおりやま広域圏市町村と連携し仕事、観光等をテーマに情報紙「移住・定住Times」を作成、発行(3,000～5,000部。ウェブでも公開)。
- ・2023年度、専門誌「田舎暮らしの本」(柊宝島社)に広域圏全体の紹介2.5頁、各自治体紹介8.5頁、裏表紙の合計12頁に掲載

4 その他の取り組み

- ・県やふるさと回帰支援センターが首都圏で開催する移住関連イベントへの出展
- ・2017年3月NPO法人こおりやま空家バンクと協定。連携して住居のマッチングを図る。
- ・2024年度から地域おこし協力隊起業等支援補助金を施行。起業や事業承継に係る経費に対し100万円を限度に補助